

中期財政 (平成22～)

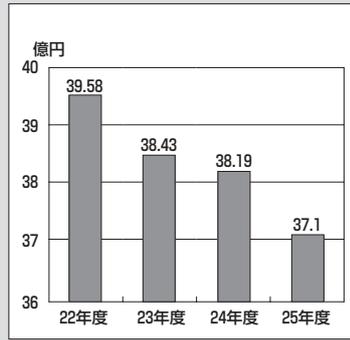
中期財政見通しは、社会経済情勢や対する市民ニーズの状況などを勘案しをはじめとする歳入の試算、総合計画り込んだ歳出の試算を行い、中期的なです。

今号では、平成22年度から平成25年でお知らせします。

人件費

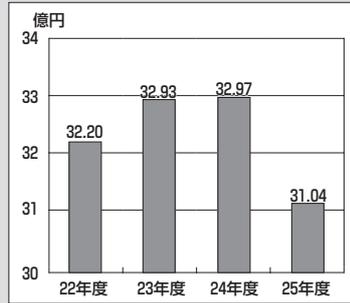
職員給与や共済費は、職員数の減や新陳代謝により、平成25年度まで減少が続きます。また、退職手当は4～5億円の高い水準で推移しますが平成25年度には4億円前半まで減少します。

これらの結果、人件費は、平成24年度までの3年間は漸減で推移しますが、退職手当が大きく減となる平成25年度には、前年度に比べ1.09億円減少し、37.10億円となる見込みです。



公債費

平成22年度には前年度に比べ0.63億円減少しますが、平成23年度には再び0.73億円増加し、以降の2年間は横ばいで推移します。その後、平成25年度には、大型施設建設に係る地方債の償還が終了するため、前年度に比べ1.93億円減となり、31.04億円となります。



普通建設事業費

普通建設事業費を目的別に見ると、衛生関連ではクリニックセンターの計画的管理に必要な施設等改修事業費や平成22年度に廃止するし尿処理施設の閉鎖に必要な事業費などを計上しました。

土木関連では、市民生活に欠くことができない道路橋りょうの整備に要する事業費を計上したほか、キウシト湿原緑地保全事業や老朽化した公園設備の更新に要する事業費、公営住宅の大規模改修や建替えなどに要する事業費などのほか、近年頻発する大雨災害への対策として排水整備に係る事業費を計上しました。

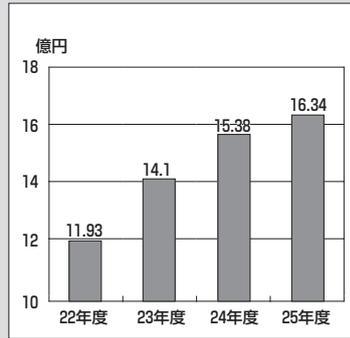
教育関連では、小中学校校舎の耐震化および大規模改修に要する事業費を計上したほか、小中学校校舎や教職員住宅の大規模改修などに要する事業費などを計上しました。

消防関連では、消防庁舎の建て替えに係る基本設計費を平成25年度に計上したほか、救助工作車の更新に要する事業費などを計上しました。

このほか、土地開発公社所有地の買い取りに要する事業費を期間中の4年間で5.27億円計上しました。

また、現時点では想定できない大型事業分として、平成22年度から平成25年度までの4年間で3.00億円の事業費を計上しました。

これらの結果、普通建設事業費は、平成22年度に前年度比で1.76億円増加、さらに平成23年度に2.17億円、平成24年度に1.28億円、平成25年度に0.96億円増加し、平成25年度には16.34億円となる見込みです。



【主な普通建設事業費の内訳】

(単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25
クリニックセンター関連事業	1.35	2.70	2.00	1.76
キウシト湿原緑地保全事業	0.34	0.41	0.96	0.00
道路排水整備事業費	0.00	2.00	1.50	1.50
都市公園設備改修事業	0.00	0.39	0.39	0.43
小中学校校耐震化事業	0.93	1.26	1.38	4.38

試算の

区 分	平成22年度
一 般 財 源	115.75
市 税	52.58
地方交付税	55.54
譲与税・交付金	7.63
国・道支出金	43.52
市 債	17.87
その他の歳入	18.41
合 計	195.56

義 務 的 経 費	115.80
人 件 費	39.58
扶 助 費	44.02
公 債 費	32.20
投 資 的 経 費	14.57
普通建設事業費	11.93
受託事業費	2.38
災害復旧事業費	0.26
その他の経費	66.51
うち物件費	27.55
うち繰出金	16.76
合 計	196.88

歳入歳出差引額（繰越金除く） ▲ 1.32

※項目別に四捨五入しているため、合計と各あります。